



2011年10月25日

被災地域における雇用創出に向けた取り組みを開始

～石巻市にNTTデータグループの事務センター設立～

株式会社NTTデータ
株式会社NTTデータ東北
株式会社NTTデータ3C

株式会社NTTデータ(東京都江東区 代表取締役社長:山下 徹)、株式会社NTTデータ東北(仙台市 代表取締役社長:竹原 政義)、株式会社NTTデータ3C(スリーシー)(東京都新宿区 代表取締役社長:上野山 英樹)は、東日本大震災により甚大な被害を受けた被災地域の雇用創出を目的として、まずは宮城県石巻市に石巻事務センター(仮称)を2012年1月より設立し、2012年3月よりNTTデータグループの一部業務の運用を開始します。

【背景】

東日本大震災の発生以降、NTTデータグループでは「広域災害救急医療情報システム」や「自治体防災情報システム」などの提供を通じて、被災地の復旧活動を支援してきたと同時に、「ITを活用した復興支援活動」等、被災地域に向けた復旧・復興支援活動を続けています。

現在被災地域においては、震災からの時間経過に伴って安定的な雇用創出が強く求められている状況です。NTTデータグループとして継続的な被災地域の復興支援を行うべく、今回、安定的な雇用創出に向けた支援活動を行うこととしました。

【施策概要】

雇用創出を目的に石巻市に事務センターを設立し、第一ステップとしてNTTデータグループの各種業務支援機能を、第二ステップとしてコールセンター機能を設置します。

<石巻事務センターの概要>

- ・所在地:宮城県石巻市(現在選定中)
- ・主要業務:第一ステップ NTTデータグループ内の債権管理業務(請求書発行等)
第二ステップ 各種業務に関連するコールセンター業務
- ・要員数:設立時 10名程度 2012年度内に50~60名、2~3年後に100名規模を目標に拡大予定

【ボランティア支援について】

事務センター設立の機会とあわせ、NTTデータグループ社員による同地域への継続的なボランティア活動を促進していきます。現地のボランティア団体などと連携し、現地ニーズを踏まえた活動に社員ボランティアの派遣を開始するとともに、ITサービス企業であるNTTデータグループ社員の知見やスキルを生かして、被災地域のITリテラシー向上・IT人材育成につながる“ITボランティア活動”についても、現地と連携のうえ検討していきます。

【報道関係のお問い合わせ先】

株式会社NTTデータ
広報部
戸田
TEL:03-5546-8051

【本取り組みに関するお問い合わせ先】

株式会社NTTデータ東北	株式会社NTTデータ3C
コミュニティ・ビジネス推進室	企画部
松崎・角野	梅田
TEL:022-721-5563	TEL:03-5339-6209

【NTTデータグループの復興支援活動について】

東日本大震災の被災地域の復興支援活動を行うため、復興支援本部を設置し、「ボランティア活動や募金を通じた復興支援」と「ITを活用した復興支援」の2つの活動を通して復興支援を行っています。

(1) ボランティア活動や募金を通じた復興支援

義援金のほか、当社グループおよび社員が主体となり、以下のような復興支援活動を行っています

東日本大震災・震災情報サイト「sinsai.info」プロジェクトへの支援

「sinsai.info」は、震災に関する情報に地理情報を付加することで、被災地におけるボランティアや自衛隊、他国からの救助隊などによる現地救援を支援することを目的としたプロジェクトです。当社社員が自主的に代表理事を務める一般社団法人が中心となり、国内外の多数のボランティアの協力によって、震災の当日から活動を開始しました。このプロジェクトは、「助けあいジャパン」のWEBサイトでも活用されており、当社ではプロジェクトの円滑な運営に向けた人的支援を行っています。

•「sinsai.info」<http://www.sinsai.info> •「助けあいジャパン」<http://tasukeaijapan.jp/>

仙台フィルハーモニー管弦楽団による復興コンサートを支援

当社と(株)NTTデータ東北、および森トラストグループは、公益財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団による復興支援活動に賛同し、2011年5月から6月までの約2ヵ月間、仙台フィルハーモニー管弦楽団による復興コンサートを支援しました。各コンサートの模様は、当社のホームページに設けた特設サイトで、リアルタイム配信およびアーカイブ動画配信を実施しています。

•「仙台フィル復興コンサート特設サイト」<http://www.nttdata.co.jp/sendaphil/index.html>

被災地域を産地とする農産物の社員食堂での利用

被災地域への支援活動の一環として、福島県・茨城県・栃木県を産地とする出荷制限に該当しない農産物を優先的に仕入れ、4月27日より社員食堂で食材として利用しています。

(2) ITサービスを通じた復興支援

被災地域の自治体や学校への支援を中心として、当社グループのもつシステム・サービス・技術・ノウハウなどを活用したITによる復興支援活動を実施しています。また、防災や減災など、災害に強い社会づくりや、被災地域における産業の復興において、ITを活用した漁業や農業など一次産業の高付加価値化などの支援を検討するだけでなく、例えば、医療特区の設置やスマート・コミュニティへの転換など、被災地域の本格的な復興に向けた都市計画などにもIT企業の立場から様々な提案をしていきたいと考えています。

タイプ	ソリューション名	概要
防災	災害情報共有システム	県および市町村が、復興に関わる様々な情報を集約・管理し、関係機関(県・市町村・国・ライフライン事業者など)にて情報共有するためのシステム
	「なすきのおと」	東日本大震災に関する調査分析用途(現状把握、復興支援活動)に有効な、各種情報の統合分析を実現するSaaS型総合マーケティングリサーチサービス
行政	「eLesson」	被災地域および復興業務ノウハウを持つ全国の公共団体職員同士が、復興業務を進める上でのノウハウや有用な情報を共有する、公共団体職員専用のSNS(Social Networking Service)
医療	広域災害緊急医療情報システム	被災した都道府県を越えて、医療機関の稼働状況、災害派遣医療チームの活動状況の共有や、県民向けの医療情報の提供を行うシステム
	救急医療システム	県内の救急医療に係わる医療機関の患者受入れに関する各種情報の共有と、救急医療に関して役立つ情報を県民向けに提供するシステム
	巡回診療支援システム	巡回診療の際に医師がタブレット型モバイル端末を利用し、データベースにある過去の受診者診療記録を閲覧しながら処置が行えるシステム
	「レセック」	クラウド型の歯科レセプト作成ソフトウェアである日本歯科医師会会員向けASPサービス
GIS	「Geoffice」	各地方公共団体が集約・管理する復興に関わる様々な情報を、地図上で可視化し公開することを可能とするデスクトップ型GIS*アプリケーション
	衛星画像防災マップ	財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)と共同で、岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域の衛星画像地図を整備し公開
連絡網	子ども安全連絡網	固定・携帯電話、電子メールやファクスなどのメディアを駆使して、全ての保護者や教職員に
	「FairCast」	「正確・迅速・公平」な一斉連絡を提供する連絡網システム

参考資料

【各社概要】

社名:株式会社NTTデータ

本社所在地:〒135-6033 東京都江東区豊洲 3-3-3 豊洲センタービル

設立年月日:1988年(昭和63年)5月23日

代表者:代表取締役社長 山下 徹

資本金 1,425億2千万円(2011年3月31日現在)

売上高 1兆1,619億円(2010年4月1日~2011年3月31日)

従業員数(単独) 10,139名(2011年3月31日現在)

主な事業内容 システムインテグレーション事業 ネットワークシステムサービス事業 その他これらに関する一切の事業

社名:株式会社NTTデータ東北

本社所在地:〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町 1-9-1 仙台トラストタワー21階

設立年月日:1990年(平成2年)3月7日

代表者:代表取締役社長 竹原 政義

資本金:1億円

株主:株式会社NTTデータ(100%)

従業員数:247名(2011年4月現在)

主な事業内容:情報システムの開発及び保守の受託、販売並びに賃貸

情報システムに係わるソフトウェア又はハードウェアの開発及び保守の受託並びに賃貸

情報システムに係わる建設工事並びにその他の建築工事及び設備工事の請負

前各号に関する企画、調査、研究、研修及びコンサルティングの受託 労働者派遣事業

その他前号に関連する一切の業務

社名:株式会社NTTデータ3C

本社所在地:東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー 41階

設立年月日:2001年(平成13年)12月3日

代表者:代表取締役社長 上野山 英樹

資本金:1億円

従業員数:1,009名(2011年4月1日現在)

主要株主:株式会社NTTデータ(60%) 双日株式会社(30%)

株式会社NTTデータSMS(10%)(NTTデータ100%出資子会社)

主な事業内容:情報処理および情報提供サービス

情報処理および情報提供サービス設備の設計、施工、保守、運用管理

情報処理および情報提供サービスの調査、研究、教育、研修およびコンサルティング

前各号に付帯し、又は関連する一切の業務